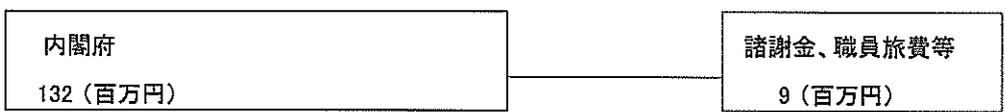
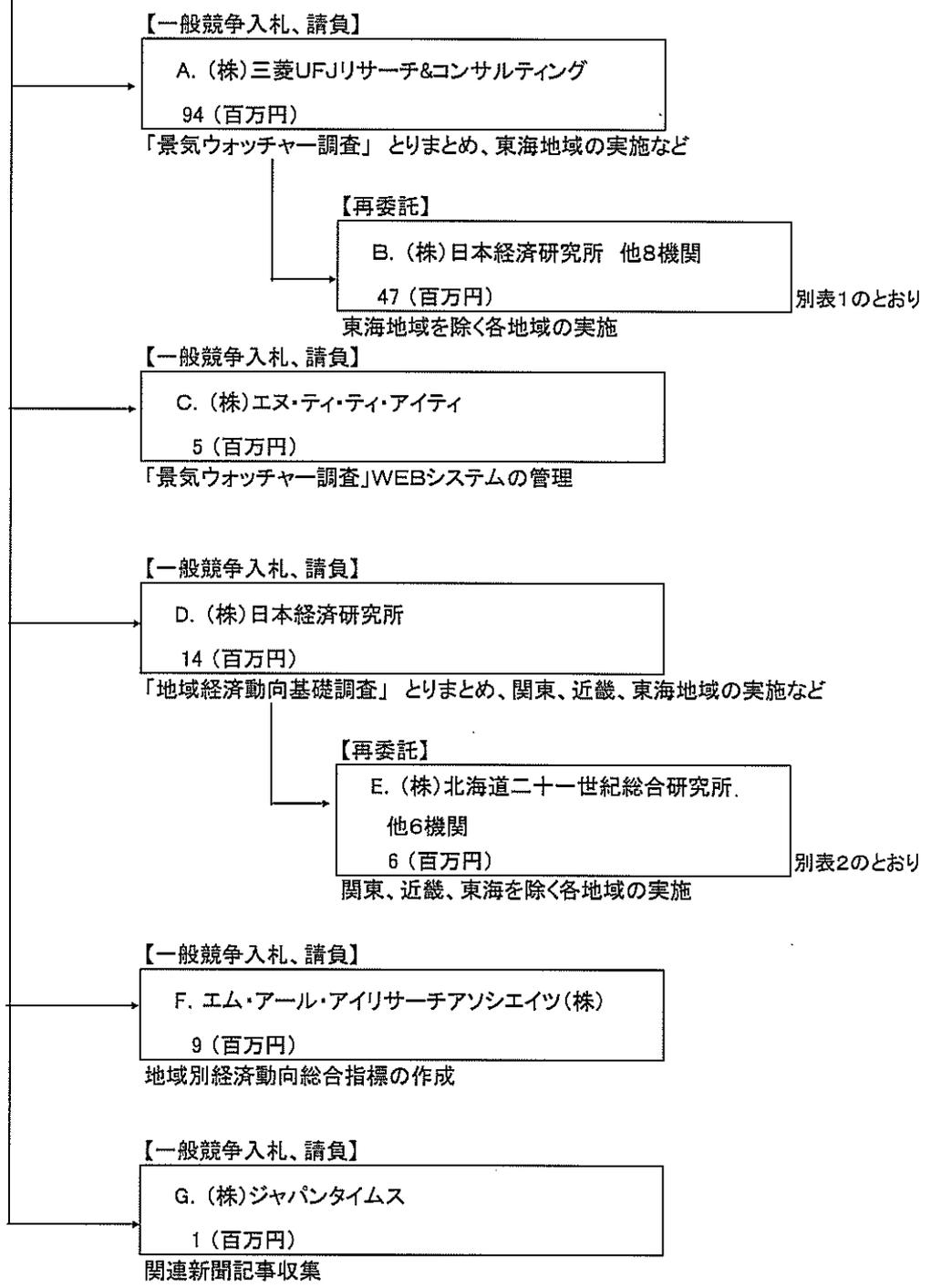


行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部署	政策統括官(経済財政分析担当)	担当課室	参事官(地域担当)	参事官 岩城秀裕		
会計区分	一般会計	上位政策	経済財政政策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号	関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域経済動向の迅速かつ的確な把握に資すること、②我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資すること、③統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公共団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とする。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域経済の動向や問題点を的確に把握するため、地域経済について幅広い情報収集体制を確立するとともに、地域経済動向に関する調査を行い、地域の現状に応じたきめ細かな政策立案に貢献する。 ・全国11地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)の景気ウォッチャー2050人からの景気判断に関する回答を取りまとめ、「景気ウォッチャー調査」を公表。 ・全国11地域の経済動向について取りまとめ、「地域経済動向」を作成・公表。 ・地域経済を総合的に分析し、特定のテーマについてより深い調査・分析を行い、「地域の経済」を作成・公表。					
実施状況	・「景気ウォッチャー調査」の公表は、毎月1回。 ・「地域経済動向」の公表は、毎四半期。 ・「地域の経済」の公表は、毎年1回。 ・地域の経済動向を早期かつ的確に把握するために、「地域別経済動向総合指標」の試算値を作成し、検証。					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	157	155	144	129	117
	執行額	119	135	132		
	執行率	75.8%	87.1%	91.7%		
	総事業費(執行ベース)	119	135	132		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託先と緊密に連携をとることで、実施状況等の確認を行っている。 ・再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認できるようにしている。 ・22年度から、複数年度契約の実施による参入の容易化、契約時に精算条項を付すことによる経費削減を行っている。				
	見直しの余地	今後も一般競争入札の参入の容易化を図り、入札後は定期的に支出状況及び進捗状況を把握するなど、より一層の経費削減、効率化を図る。また、複数年度契約の実施などの取組を継続する。				
予算監視の所見	事業内容の適切性についての説明が不十分であるため、明確な説明ができるようにすべき。また、地域経済動向の分析は他省庁や日銀でも行われており、重複の排除や調査方法の見直しなどにより事業の効率化を図るべき。					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



調査の企画・立案、成果物加工、公表など



A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	47			
外部委託	日本経済研究所(株)他8機関 ・東海地域を除く各地域の実施	47			
計		94	計		0
B. (株)日本経済研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	11			
計		11	計		0
C. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
固定費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4			
非固定費	フリーダイヤル料金	1			
計		5	計		0
D. 日本経済研究所(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	関東、近畿、東海地域の地域経済動向基礎調査の実施	8			
外部委託	(株)北海道二十一世紀総合研究所他6機関 ・関東、近畿、東海地域を除く各地域の実施	6			
計		14	計		0
E. (株)北海道二十一世紀総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	北海道地域の地域経済動向基礎調査の実施	1			
計		1	計		0
F. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地域別経済動向総合指標の作成	9			
計		9	計		0
G. (株)ジャパンタイムス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	記事抽出、切り貼り作業	1			
計		1	計		0

【別表1】

支出先	金額 (百万円)	件名	事業概要
B1 株式会社日本経済研究所	12	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	関東地域の実施
B2 リそな総合研究所株式会社	8	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	近畿地域の実施
B3 財団法人九州経済調査協会	6	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	九州地域の実施
B4 財団法人東北開発研究センター	5	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	東北地域の実施
B5 株式会社北海道二十一世紀総合研究所	4	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	北海道地域の実施
B6 四国経済連合会	4	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	四国地域の実施
B7 財団法人北陸経済研究所	3	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	北陸地域の実施
B8 社団法人中国地方総合研究センター	3	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	中国地域の実施
B9 財団法人南西地域産業活性化センター	2	景気ウォッチャー調査 他地域分の委託	沖縄地域の実施

【別表2】

支出先	金額 (百万円)	件名	事業概要
E1 株式会社北海道二十一世紀総合研究所	1	地域経済動向基礎調査 他地域分の委託	北海道地域の実施
E2 財団法人東北開発研究センター	1	地域経済動向基礎調査 他地域分の委託	東北地域の実施
E3 財団法人北陸経済研究所	1	地域経済動向基礎調査 他地域分の委託	北陸地域の実施
E4 四国経済連合会	1	地域経済動向基礎調査 他地域分の委託	四国地域の実施
E5 財団法人九州経済調査協会	1	地域経済動向基礎調査 他地域分の委託	九州地域の実施
E6 財団法人南西地域産業活性化センター	1	地域経済動向基礎調査 他地域分の委託	沖縄地域の実施
E7 社団法人中国地方総合研究センター	0.2	地域経済動向基礎調査 他地域分の委託	中国地域の実施